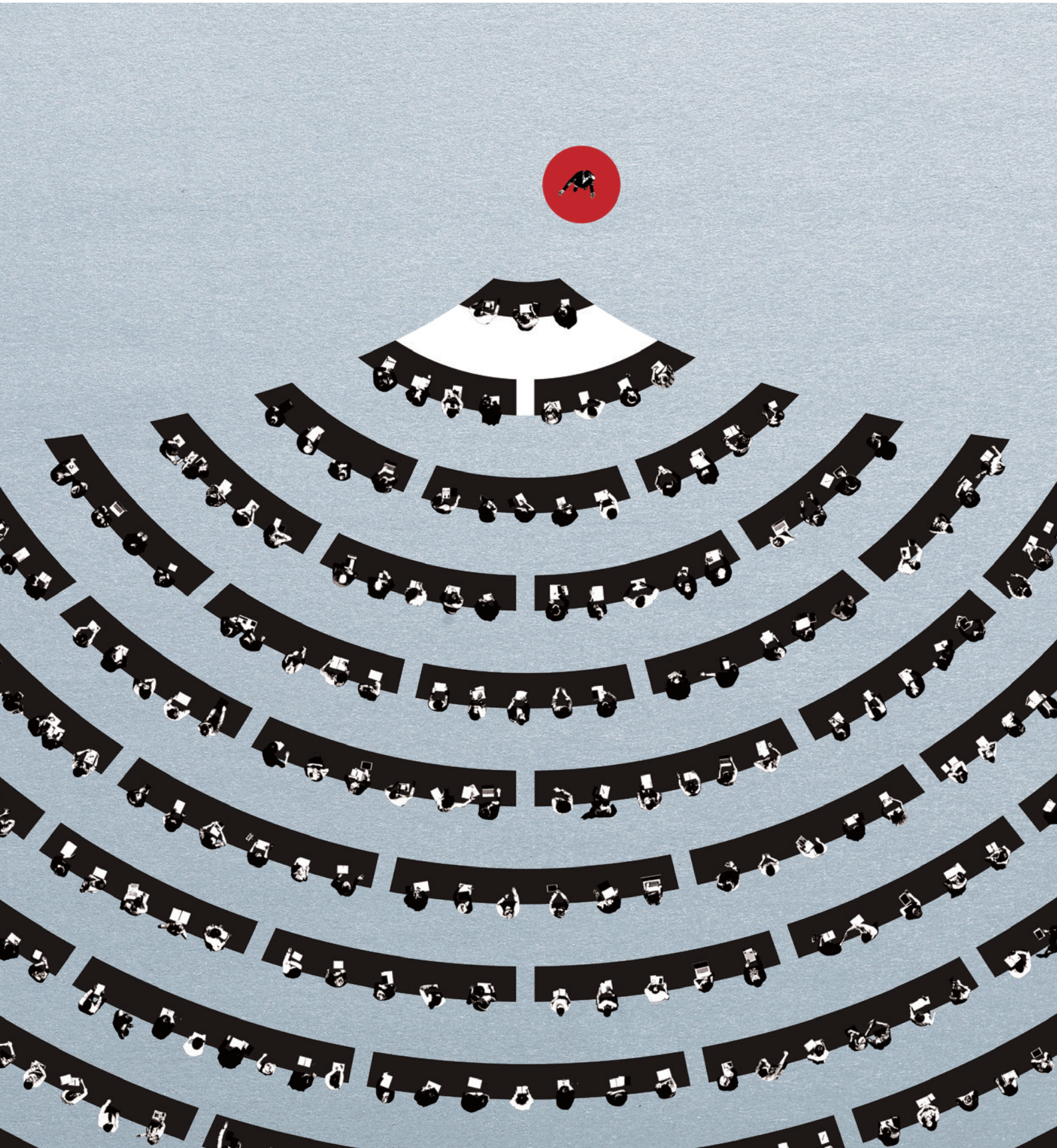
学校法人 藤田学園
FUJITA ACADEMY

2020年度
事業計画書



2020年度
事業計画書

目次

事業計画の骨子…… 2

事業計画概要

教育

1.全学教学マネジメント…… 3

2.医学部 …… 4

3.医療科学部 …… 6

4.保健衛生学部…… 7

5.大学院医学研究科 …… 9

6.大学院保健学研究科…… 10

7.看護専門学校 …… 11

研究

1.研究支援推進本部 …… 12

2.総合医科学研究所 …… 14

医療・福祉

1.藤田医科大学病院（第1教育病院） …… 16

2.藤田医科大学ばんたね病院（第2教育病院） …… 18

3.藤田医科大学七栗記念病院（第3教育病院） …… 19

4.藤田医科大学岡崎医療センター（第4教育病院）…… 21

2020年度 学校法人藤田学園予算…… 22

事業計画の骨子

藤田学園は5年後（2025年）の教育、研究、医療・福祉、経営に関する学園ビジョン達成に向け、これまで以上に独自の革新的な取り組みを加速させ、各分野のアクションプラン、事業計画、設備投資計画等に基づいて諸事業を遂行します。

全学的には、「THE Asia Universities Summit2021」の日本における最初のホスト校として、2021年6月開催に向けた準備に取り組みます。また教育における遠隔授業を含めたICT化を加速させ、発展的な教育形態として成果を出し、加えて国際交流・地域連携・アセンブリ教育の拡充などをさらに推進するとともに、我が国および世界の拠点大学としての継続的な地位向上を目指します。

医学部では、2020年度より「研究室配属」を組み込んだ新カリキュラムに加え、2021年度入学生より、海外研修やインターンなどを選択するための制度改革を開始します。また各講座に教育および研究担当者を設け、研究と教育の活性化を図る体制の構築に着手します。医療科学部では、有能な学生が入学しやすい環境の整備、学生の満足度を高める授業改善、新カリキュラムの策定を目指します。保健衛生学部では、異文化理解や語学力の強化、教育改善システムの見直しを行います。また国際学部設置に向け、準備を進めます。

大学院医学研究科では、修士課程においてはマンツーマン教育を徹底し、博士課程においては学術水準の高い学位論文や英文論文の執筆を指導します。保健学研究科では、国際学会や英文論文のための研究指導を実践します。さらに高度な先進医療の臨床連携プログラムを構築、新設した分野の実習環境も整備します。

研究に関しては、がん医療研究センターは本学のがんセンターや他大学とも連携し、がんゲノム解析システムの構築を目指します。新型コロナウイルス関連の研究の活性化を図り、また、引き続き再生医療の臨床展開を進めます。総合医科学研究所では、高インパクトの研究成果の導出を目指し、成果の社会発信や外部資金の獲得等を進めます。また産学連携を強化し、ベンチャー事業を推進します。

各病院は、質の高い安全な医療提供、CS・ES向上、地域貢献、経営基盤安定等を目指します。また電子カルテデータを統合したデータベースを整備し、ビッグデータ解析基盤を構築します。大学病院では、2021年のJCI認定更新に向け、新基準の理解を深め、準備を行います。また3台のダビンチをフル稼働させ、手術室の高稼働を維持できる体制を整えるとともに、ERにアンギオCTを設置するなど施設整備を充実させます。がんセンターにおいてゲノム診断フローや検査体制を構築します。ばんたね病院では、救急医療体制を強化し、手術数増加を見据えた計画の実効性を検討して、病院経営改善の6つのプロジェクトを継続します。七栗記念病院では、病院機能評価の継続認定を受審し、また訪問事業を開設し、市民生活を支援します。岡崎医療センターでは、がん治療と救急医療を軸に、先端医療および地域と連携した急性期医療を行います。

新型コロナウイルスの影響から早急に回復して収入を確保するとともに、将来を見据えた効率化にも積極的にチャレンジして事業収支の向上を図ります。本年度も2025年ビジョンの早期実現を視野に入れて着実に歩みを進め、高い目標を掲げ各計画の着実な達成に向けて取り組みを進めていきます。

学校法人藤田学園 理事長 [illegible]

事業計画概要

教　育

1 全学教学マネジメント

世界的な権威を持つ世界大学ランキングを運営するTimes Higher Education（THE）の「THE Asia Universities Summit2021」を、2021年6月に日本で初めてのホスト大学として開催し、アジア各国の学長等の大学代表者によるフォーラムを実施することを目指し準備する。本サミットを日本で開催することで、アジアにおける本学の教育・研究の先進性を世界にアピールし、本学の国際的なプレゼンスの一層の高揚を目指す。

新型コロナウイルスの影響で、4月1日からWeb会議システムを利用した遠隔授業を開始した。今後、ICTの強みを生かした「優れた遠隔授業」とすべく、現在の遠隔授業について教学マネジメント的視点から整理、検証して、発展的な教授形態として成果を出す。

大学の内部保証システムの自己点検・評価は、2021年度に大学評価受審となる。評価資料となる2020年度の点検・評価実施に取り組む。それにより、PDCAサイクル機能とそのマネジメント体制（内部質保証推進体制）の確立を図る。

その他、IR分析による教育環境の改善は新型コロナウイルス対応として実施している遠隔授業の評価を含め、より実質的な評価、検証を推進する。またFD・SDは部門毎の研修計画を2019年度より稼働したeラーニングシステム「学びばこ」をより効果的に使い実施する。これらの教育の評価、研修システムにより大学改革と教育の質向上を一層促進させる。

① 国際交流推進センター

- 学生主導の国際交流活動を支援するため、「留学生支援サポーター（SPS）」制度を立ち上げる。センターからは、本学への来学者情報を登録学生へ配信し、2020年度から学生による留学生支援活動を援助する。
- 連携大学とのサマースクールや単位互換に向けた準備を行い、より強固な連携活動体制を整える。
- 2021年6月のTHEアジア大学サミット実施に向けて本学の英語版大学パンフレットの内容を充実化させる。

② 地域連携教育推進センター

- 各地域での異なる要望に応えるため、自治体と情報を共有し、新たに共催の公開講座を開催する。
- さらに地域を教育的視点で支えるために、地域の住民の生活を豊かにする情報提供の機会を企画する。

③　アセンブリ教育センター

・「アセンブリ教育には大きな改革が必要」との考えから、アセンブリⅠについては、従来のプログラム内容を抜本的に刷新し、班活動や全学活動を廃止し、専門職連携を実践するうえでの基盤となる「コミュニケーション能力」を身に付ける新たな教育活動を導入する。また、アセンブリⅡを改革するため、ワーキンググループを組織し、改革に向けての検討を開始する。

・アセンブリ教育に参加する教員の教育管理業績、教育業績を担保するため、およびアセンブリ教育活動を充実させるため、活動推進室員の活動を「アセンブリ教育活動推進委員会」、担当教員の活動を「アセンブリ教育運営委員会」として行う。

・専門職連携教育の拡充を図るため、大学間連携で行うアセンブリⅢでは、2020年度、名城大学薬学部、日本福祉大学社会福祉学部、愛知学院大学歯学部および心身科学部の4大学7学部11学科の学生・教員約1,100名による大規模なチーム基盤型学習（TBL：Team Based Learning）を実施する。

・医療現場における専門職連携教育として、アセンブリⅣトライアルを大学病院内の専門職チームに同行する実習を行う。

・アセンブリ教育におけるIT（情報技術）環境の整備を開始する。

2 医学部

①　学生の質の向上

・学生の多様な体験を奨励するため、現在の研究室配属期間をエレクティブとして大幅な時間数増とともに改変し、研究室配属に加え、海外研修、ボランティア、インターンなどを2021年度入学生より選択可能な形とする制度改革を開始する。同期間の、臨床研究の実施も奨励する。

・学生の研究を推進するため、MD-PhDコース（学部在学中に学位取得の研究のために休学できる制度）の2022年度入学生からの導入、およびその学生の研究成果発信に対する表彰制度の創設に向けて準備する。

・医学生の留学対象校の拡大に努める。外国人留学生と日本人学生の交流の機会を増やす。

・AO入試一期生が3学年となるので、藤田を踏み台として世界に羽ばたいていけるよう、早期に自分の進路を決め、個々の学生の興味・関心に合わせて希望する基礎・臨床の研究室からアドバイスや指導が受けられるような環境を提供していく。

②　教職員の質の向上

・臨床系教育において、各講座に1人教育医長（仮称）を設け、講義、臨床実習、試験、OSCE等の教育全体を俯瞰する中で、少人数の教員が中心となり、講義と試験（定期・

中間）を管理・運営する体制の構築に着手する。

・全教員に対して、プロフェッショナリズムに関する教育改善のためのFDを推進し、教員が学生の真のロールモデルとなるような組織的な取り組みを計画的に実践する。教育に関する年間計画（教員評価）をティーチングポートフォリオ作成のためのワークショップ形式で実施できるよう計画を開始するほか、教員の自己研鑽を支えるため、サバティカル導入の検討を開始する。

・教職員のFD・SDをWeb上で行い受講履歴を管理する「ふじた学びばこ」が昨年度導入されたので、このシステムを活用して体系的・計画的にFDを行うとともに、受講履歴を適切に管理し教員のプロモーションに結び付けていく。

③　カリキュラムの質の向上

・講義時間のさらなる削減とシミュレーション教育やeラーニング教材の充実、国内外の特徴的な医学教育プログラムの視察・交流、医学教育方法に関する研究を推進するほか、入学後早期からの臨床・社会体験型実習の導入増加、およびピア評価を整備する。

・臨床実習における診療参加型と見学型の違いを明確にし、参加型においてコンピテンシーが確実に身に付いたか否かを検証するほか、シミュレーション教育、学外実習を効果的に組み合わせた教育を提案し、実践する。

・地域社会と連携した医療・福祉の実践を学修するために、要支援者対策模擬会議を自ら体験できる機会を臨床実習前に新たに設ける。

④　教育環境の整備

・学生のタブレット端末普及が進み、情報検索室の必要性が低くなってきているので、検索室を改修し学生の自由用のブース席を増やすことにより、学生の学習環境を改善していく。

・iPadを活用したピア評価、出欠管理、クリッカー、授業評価などの機能の活用を広めていく。

3 医療科学部

① 学生の質の向上

・2021年度大学入学者選抜を、高大接続を見据えた入試改革の方針を踏まえて検討し、本学のアドミッションポリシーにあった有能な学生が入学しやすい環境を整備する。
・国家試験、認定試験の合格率100％を目指す。そのためにより効率的な教育を実施するべく教育体制と学修環境のさらなる改善を図る。
・卒業研究体制を強化することで、積極的に思考でき、議論できる学生を育成する。
・既存のMOU大学に加え新規対象校を検討し、学生の国際的な視野を広めるとともにコミュニケーション能力や英語力のアップにつなげる。特にアジアを拠点とした戦略について担当教員を派遣するなど基盤を整備する。
・臨地実習前に行う客観的臨床能力試験（OSCE）に加え、CBTを導入すべく基盤を整備する。
・Problem Based Learning（PBL）を取り入れて、学生の能動的学修能力の向上を図る。

② 教職員の質の向上

・FD・SDへの教員参加率100％を目指す。
・授業評価アンケート、学生の自己評価などのデータを精査し、より学生の満足度の高い講義・実習とするべく授業改善を行う。
・分野制（大講座制）へ移行することで、教員の個の役割を明確にし、教育、研究、さらには臨床との連携を活性化させる。
・分野制の連携を強化することで教育・研究をより発展させる。
・ティーチングアシスタント制度を活用して、学生への教育効果を高める。
・遠隔授業における学生の教育効果を高めるための方法を議論し授業改善を行う。

③ カリキュラムの質の向上

・カリキュラム委員会で検討したカリキュラムを検証し、新カリキュラムの策定を目指す。
・シラバスの記載項目・記載方法等について問題点を洗い出し改善する。
・病院職員（実務家教員）による講義の導入方法を具体的に検討、実践することで、学生が医療人としての将来像を描きやすくし学習意欲の向上を図る。

④ 教育環境の整備

・新たに導入された出席確認システムについて、学生・教員からのニーズをつかみ、改善を図る。
・放射線学科が利用する大学11号館からの移動を視野に入れた5号館、6号館、7号館の整備計画を策定する。
・遠隔授業の実施環境について、将来的にあるべき姿を検討する。

・遠隔授業を円滑に実施できる環境を整備し、学生にも遠隔授業による授業実施に対応するスキルを身に付けさせる。

⑤　その他

・学生の進路の選択肢拡大を図り、企業説明会を開催する。また、卒業生による職場紹介などを行う。
・戦略的広報活動を策定する。

4 保健衛生学部

①　学生の質の向上

・国家試験の合格率100％を目指す。
・アセンブリ教育および実習を通して、専門職連携教育を実施する。
・留学生受け入れにより、異文化理解と語学力を高める。
・留学生（看護学科：1年生 ベトナム5名、中国2名、2年生 ベトナム1名、リハ学科：1年生 中国3名、2年生 中国5名）が学業および学生生活を継続できるよう支援する。
・看護学科で3年間行ってきたオーストラリアでの異文化看護研修を、自由科目「異文化看護概論」として単位化し、文化の多様性の理解に向けて支援・指導する。
・看護学科では、基礎看護学実習Ⅱを担当する教員数を増やし教育体制を強化する。

②　教職員の質の向上

・FD・SDへの教員参加率100％を目指す。
・教員評価制度に則った、目標設定と面談を実施する。
・前年度の授業評価アンケートの結果に基づき、自らの課題解決に向けて取り組む。
・教員の博士取得率を高めるための支援を行う。
・英文論文数の増加および外部資金獲得を高めるためのFDを行う。

③　カリキュラムの質の向上

・前年度行ったオーダーメイドの個人指導体制によって、学生にどのような学修成果が得られたか、継続してアセスメントポリシーに基づいた分析を行い、教育指導方法とその結果を幅広く蓄積することによって、効果的な教育改善システムの見直しを行う。
・看護学科においては、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の変更提示にそなえ、教育課程の見直しを継続する。

・理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正（2020年4月施行）に伴い、本学リハビリテーション学科において新しい課程での教育を開始する。より教育効果を高めることを目的に、継続して内容・方法の見直しを行う。
・リハビリテーション学科では、歩行支援ロボットを教育に導入するとともに、歩行再建に関する教育カリキュラムを確立する。

④　教育環境の整備

・前年度、授業資料配信システム（Notre Academia）について発生した障害・トラブル等について、システムの改善を行い、より円滑な運用体制を構築する。
・新たに構築された出欠席Web入力システムについて、発生した障害やトラブル等を情報収集し、改修・機能改善を継続することでより円滑な運用体制を構築する。試験成績Web入力システムにおいても、学科の状況に合わせたシステムの改良について再評価を行い、次年度に向けた改善を図る。
・シラバスシステム・時間割システムを継続して利用する中で、発生した障害やトラブル等の情報を収集し、改修・機能改善を継続するとともに、より使いやすいユーザーインターフェースへの改善を図る。
・留学生にとって学びやすい環境を提供する。
・臨床教員の強化を目指して、臨床教育体制を構築する。
・遠隔授業を円滑・効果的に実施できるよう環境を整備するとともに、スキル面の向上を支援する。

⑤　その他

・看護学科では、藤田学園以外の就職を視野に入れて、学生の特性にあった就職指導を行う。
・リハビリテーション学科では、藤田学園および関連施設の就職を視野に入れて、学生の特性にあった就職指導を行う。
・国際学部設置に向けて準備を進める。
・広報活動により質の高い受験生を確保するとともに受験生数を増加させる。

5 大学院医学研究科

① 学生の質の向上

・修士課程においては、研究指導のマンツーマン教育を徹底し、丁寧な個別指導を行う。博士課程においては、英文国際誌掲載原著論文を学位論文の原則とすることにより、国際的にも学術水準の高い学位論文の執筆を促していく。

② 教員の質の向上

・TAを担当する大学院生が指導教員とともに参加し、授業や実習を行うために必要なスキルや役割について学ぶFDを実施する。修士課程においては、初年度の授業検証を対象としたFDを実施していく。

・大学院教員の授業評価項目として早期学位授与の要件を適用し、高品質な研究推進を奨励する。

③ カリキュラムの質の向上

・歴史的経緯により複雑化している共通科目の医学セミナーにおいて、コースの廃止やメニューの整理統合を行う。また、カリキュラム改革の一環として、「アカデミック・ライティング」の講義「英語論文の書き方」について、本学の研究統括監理部プログラム・ディレクターに依頼し、より医学研究科に対応した実用的な内容で講義を行う。

④ 教育環境の整備

・医学研究科に係る各種申請書類一式をダウンロードや教育情報の閲覧ができるように、大学院ポータルサイトを立ち上げる。

・外国人留学生に対するサービス向上のために、履修案内や入試出願システムにおいて、2カ国語(日本語および英語)対応を推進する。

⑤ その他

・2020年度開設した医学研究科修士課程のPR活動や学生募集、シラバスシステム導入準備を行う。

6 大学院保健学研究科

①学生の質の向上

・修士・博士では、国際学会発表と英文論文での第1著者を増やすための具体的な研究指導について検討し実践する。学生が著者となっている英文学術論文数が前年比10％増となることを目標とする。

② 教員の質の向上

・大学院FD・SDへの教員参加率100％とし、さらには大学院生の指導態勢について問題がないかチェック検証する。

③ カリキュラムの質の向上

・分野名称について学部との整合性を図り、学外者からも分かりやすい組織、教育課程の構築を図る。

・アントレプレナーシップ概論の開講により、学生の起業家精神を育成する。

・大学院生がより高度な先進医療について大学病院の実務を通じて実践できるよう臨床連携プログラムを構築する。

④ 教育環境の整備

・新しく開設した生殖補助医療分野、再生医療分野の実習環境を整備する。

7 看護専門学校

① 学生の質の向上

・看護師国家試験の100％合格を目指す。模擬試験等の年間計画の作成をし、各評価からの学習強化を時期別目標値に合わせて実施する。

・3年間を見通した学習計画を継続し、小集団学習などを取り入れた指導を計画的に行い、学生の教育支援を強化するとともに、学習不振者の再試験数を減らす。閉校を2022年3月に控え、単位修得に個別指導も含め対応を行う。

② 教職員の質の向上

・各教員がマネジメント教育実践のための研修計画・実施を図り、定期的に学内の報告会を持ち、新しい知見を教員間で共有し教育に生かすことができる。

・教員養成講習会研修終了後の新人教員に、担当内容の進捗を毎月確認する。実習指導教員へは、2年目としての教育支援を計画し、教育の質の保証を図る。

・教育活動の中から、研究に向けての報告をまとめることができる。

③ カリキュラムの質の向上

・カリキュラム評価を前期・後期の2回のPDCAサイクルで実践し、学生の習熟度に合わせたカリキュラムの運営に努める。

・領域担当毎に外部講師と連携し教育内容の調整をし、学生に「分かりやすい授業」に取り組み、授業評価および科目試験にて修得できているかの確認を図る。

・現在の新型コロナウイルスなどにおける対応として、実習時期・講義時期の変更・調整を行い、学生に不利益にならない学習の質の確保を図る。

④ 教育環境の整備

・講義に使用する機器の整備を図り、教育環境を整え利便性を高める。

・学生の看護技術の修得に向け、実習室の使用時間の調整を継続して行い、練習が積極的に実施できる環境を整える。

・生活環境面の校舎・備品の点検・整備を図り、必要に応じ修繕し改善を図る。

⑤ その他

・多職種との連携を密にし、カリキュラムの充実を図るとともに、学生相談室などを利用し学業継続の支援を側面から行う。

・2022年3月の閉校に向け、看護師養成所のガイドラインに沿った学校の管理・学校運営を遂行し、閉校への準備時期として計画に沿った対応を図る。

・閉校記念誌作成・閉校式典に向け、委員会を中心に計画的に遂行する。

研　究

1 研究支援推進本部

① 環境整備

・大学3号館地下1階の国際再生医療センターについて、2020年4月東海北陸厚生局より「特定細胞加工物製造施設（陽圧細胞培養加工施設、陰圧細胞培養加工施設）」としての許可を認定予定（認定期間5年）。

・共同利用研究設備サポートセンター組織下にあった藤田バイオバンクを治験・臨床研究支援センターに組織変更し、トランスレーションナル研究の活性化を図る。また、隣接の組織標本室を改造し、バイオバンクを拡張する予定。

・共同利用研究設備サポートセンターにタンパク質および遺伝子の解析支援と相談業務を目的としたタンパク質・遺伝子解析室を大学1号館4階に設置する。

・共同利用研究機器の強化のため、文部科学省補助事業の研究装置として「細胞分離装置（フローサイトメーター）」、研究設備として「分子・タンパク質解析設備」、「Nivo マルチモードプレートリーダー」を申請する予定。

・総合医科学研究所 神経・腫瘍のシグナル解析プロジェクト研究部門を大学4号館4階に設置する。

・大学4号館1階に本学で研究開発を実施しようとする企業等の社会実装の進展および充実を図ることを目的にサテライトラボを設置する。

・創薬・診断薬研究拠点準備室について、産学連携推進センターと強固かつ密接な連携体制を整備し、創薬・診断薬研究を推進するため、創薬・診断薬研究センターに改変する予定。

・疾患モデル教育研究サポートセンターでは利用増加に伴い、飼育用クリーンラックを整備し、体外受精用顕微鏡を申請する予定。

② 力点を置く研究など

・がん医療研究センターでは、がんセンターと連携し、がん組織診断パネルの標準化に基づく治療感受性予測を目的としたトランスレーショナルリサーチの推進、がん組織中の免疫細胞疲労度の定量化による予後予測システムの構築を推進する。

・国際再生医療センターでは、Precision CAR-Tの包括連携企業の開拓を目指す。また、国内外企業との連携で大学発ベンチャー事業を推進する。

・治験・臨床研究支援センターでは、大学病院と連携しAIホスピタル構想を推進する。また、岡崎医療センターでの治験および臨床研究を推進する。

・新型コロナウイルス関連研究として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の委託研究「SARS-CoV2感染無症状・軽症患者におけるウイルス量低減効果の検討を目的としたファビピラビルの多施設非盲検ランダム化臨床試験およびファビピラビルを投与された中等症・重症患者における臨床経過の検討を目的とした多施設観察研究」について引き続き研究を推進する。

・文部科学省私立大学研究ブランディング事業「高ストレス社会を克服する『精神神経疾患の最先端研究開発拠点大学』としてのブランド確立」について、研究終了後の研究成果発表会を開催し研究成果報告書をまとめる。なお、大学の研究ブランドとしては研究を継続する。
・産学連携推進センターでは、安全保障貿易管理体制の整備、アントレプレナー教育を開始する。また、学内連携エコシステム構築、知財戦力・アライアンス戦略を推進する。
・特定臨床研究をはじめとする倫理審査活動を強化し、臨床研究の活性化を図る。

③　その他

・研究成果情報や実施中・計画中の研究情報について、研究力分析ツール（SciVal）を活用、共同研究に適した内部・外部の研究者や研究トピックを整備し、共同研究を推進する。
・研究成果（論文）について年間10件程度を目標に英文での国際プレスリリースを行い、本学やその研究者のプレゼンスの向上に務める。また、インパクトについては、研究力分析ツールを活用し、オルトメトリクススコアで追跡調査を実施する。
・競争的研究費を含む外部研究費の獲得に向けて、引き続き科研費アドバイザー制度、学内説明会、若手研究者への申請支援を実施する。
・倫理セミナー、研究セミナー、コンプライアンスセミナー、利益相反セミナーなどを実施し、研究者の倫理教育を強化する。
・研究者の行動規範を見直し、研究活動および研究費使用の不正防止強化に努める。
・学内の精神・神経系の研究を実施している研究室がアライアンスを深め、若手研究者育成と共同研究を推進できる体制を整備するため、精神・神経疾患病態解明センター（NPRC）準備室ではFUJITAニューロサイエンスセミナーを開催する。

2 総合医科学研究所

① 環境整備

・昨年度に引き続き、中核的研究テーマへの人的リソースの集中など研究実施体制の強化を進める。遺伝子発現機構学研究部門では2020年度中に「1研究者―1技術職員」体制が確立の見込み。研究推進についてはリサーチ・アドミニストレーター（URA）が支援を行うほか、外部の専門家（東京大学ニューロインテリジェンス国際機構・チャールズ横山教授）のアドバイスを受ける。研究所の所属教員を対象に所長面談を実施し、研究やキャリア等について適宜助言を行う。インパクトのある研究成果については、国際プレスリリースにより発信し、大学や研究所の知名度やレピュテーションの向上につなげる。

・新たに設置した神経・腫瘍のシグナル解析プロジェクト研究部門についてセットアップを行う。

・本研究所は、2015年度から、文部科学省「共同利用・共同研究拠点」において「脳関連遺伝子機能の網羅的解析拠点」として拠点の認定を受けている。2018年度より採択された「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援～」にて、引き続き国内外からの課題の公募を行い、広く研究支援を実施する。また、同事業の一環として、論文投稿時の生データ投稿先として活用可能なデータベースの構築を行う。

② 力点を置く研究など

・分子遺伝学研究部門では以下に取り組む。ヒト染色体構造異常、トリソミーなどの染色体異数体の発生メカニズムの解明につながるモデル系開発。不妊・習慣流産のゲノム解析による発生メカニズムの解明。希少疾患の新規責任遺伝子の同定。

・難病治療学研究部門では次の目標に取り組む。筋萎縮・筋肥大を担う長鎖非翻訳核酸の機能解析。サルコペニア、難治性筋疾患の病態生理解明と治療法探索。神経管閉鎖不全を呈する新規二分脊椎モデルの作出と解析。タンパク質メチル化やユビキチン様分子による翻訳後修飾因子の解析の推進。

・遺伝子発現機構学研究部門では、新しいスプライシング必須因子SPF45の成果についてドイツのM. Sattler教授から、SPF45-RNAの構造解析のための共同研究が提案された。論文を投稿し現在査読中である（論文はプレプリントサーバーbioRχivで公開済み）。

癌特異的なmRNA再スプライシング抑制因子としてのエクソン接合部複合体（EJC）の同定（8月のコールドスプリングハーバー研究所でのEukaryotic RNA Processing Meetingで口頭発表）について投稿準備中（投稿と同時にbioRχivでも公開予定）。

正しいスプライシングを誘導している実験的根拠が得られたPSAP複合体の成果について論文作成中。一方PSAP複合体の構成成分であるRNPS1は、U1 snRNPと蛋白質間結合するLUC7L3因子相互作用することが分かった。RNPS1がU1 snRNPに働きかけ、正しい5'スプライス部位を選択するメカニズムの解明を進める。

・システム医科学研究部門では次の目標に取り組む。網羅的行動解析、行動表現型データベースの構築・改良、大規模網羅的行動解析データを用いたメタ解析、in vivo神経活動イメージング、光遺伝学等の技術を組み合わせた、精神疾患の中間表現型および、その分子基盤の解明。
・神経・腫瘍のシグナル解析プロジェクト研究部門においては、アセチルコリン等のニューロモジュレーターの作用機構と精神疾患および認知症における役割を解明する。癌細胞と癌幹細胞のリン酸化シグナルを比較解析することにより、癌幹細胞の特異的な性状を解明する。

③　その他

・英語、口演での研究所研究成果発表会や英語でのジャーナルクラブ等を開催。教員やポストドクター等の英語力、プレゼンテーション能力の向上を目指す。
・分子遺伝学研究部門では、11月18日～21日に第65回日本人類遺伝学会大会を「Co-production of genomic medicine by researchers, patients and public」というテーマで名古屋国際会議場にて開催する。
・難病治療学研究部門は、第93回日本生化学会大会のシンポジウム企画に協力を行うほか、第43回日本分子生物学会年会のワークショップ企画に協力する。
・遺伝子発現機構学研究部門は、RNA Society Meeting（Vancouver, Canada）とGordon Research Conference: Post-Transcriptional Gene Regulation（Newry, USA）に参加予定（COVID-19の世界的流行に伴い中止となった）。
大学院医学研究科医科学専攻の講義を担当。またアセンブリⅡのサイエンスカフェの指導教員を担当。
医療科学部の卒業研究生の希望があれば、卒業研究の指導を今年度も行う。
豊明市の大学市民講座において「生きものみんなが持っていて、みんな違うもの?遺伝子（DNA）って何だろう?」と題した講義を予定（9月26日）。
・システム医科学研究部門は、第43回日本神経科学大会の市民公開講座「脳科学の達人2020」（日本神経科学学会主催）およびその関連企画の開催に協力する。

医療・福祉

1 藤田医科大学病院（第1教育病院）

＜藤田医科大学病院に求められているもの＞

安全で質の高い最先端医療の提供と地域に根差した地域医療への貢献および次世代医療をリードし、国際水準の医療を提供できる医療人を育成する。

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）は、本邦においても市中感染が確認されるなど、患者数が増加している。本院においては、万全に感染対策を行い、職員の安全、患者の安全を確保し、COVID-19への対応を実践する。院内における二次感染を封じ込める長期戦略が必須となっている。

① 国際水準の質の高い先進的な医療の提供

- 「医療の質と患者安全の継続的な改善」を目的とした国際的な医療機能評価機関であるJCI（Joint Commission International）を2021年の認定更新に向けて、新基準であるJCI Standard第7版の理解を深め、準備を行う。2020年10月にはJCIコンサルタントによるモックサーベイを受審予定であるため、医療の質改善と患者安全への継続的な取り組みや新採用者への教育を行い、効率的に質向上を図っていく。また、国内の日本医療機能評価機構による病院機能評価を2021年6月（予定）に認定更新するための準備も行っていく。
- ３台体制のダビンチ（手術支援ロボット）をフル稼働させ年間610件を目標とし、なおかつ23室の手術室では年間13,450件（精神科を除く）を実施できるように体制を整える。また、ERには重症外傷診療等に対応するため、ERにアンギオCTを設置し、地域に密着した高度急性期医療を提供する病院としての施設整備を充実させる。
- FNP（藤田ナースプラクティショナー）の院内配置を見直し、活躍の場を広げ、医師の働き方改革の一翼を担うとともに、診療の質向上を進める。
- 看護師による特定行為区分研修の研修施設として、21名の実践者を育成し、第1教育病院、第2教育病院への配置を行う。2020年度は、特定行為区分を6特定行為から15特定行為へ増やし、チーム医療のキーパーソンとして担える業務を増やし、医師の業務負担の軽減を図る。
- 4教育病院の病院群中央診療部門組織連携改革を推進し、先進的な検査情報システムや病理検査情報システムを構築する。病理検査情報システムの課題である藤田バイオバンクとの連携、バーチャル化についても検討を進める。また、共利研と連携し、病院群検査機器や試薬の集約と統一を進め、臨床研究を推進する体制を構築する。
- AIなどの最新テクノロジーを電子カルテに応用し、医療の質の向上、患者サービスの向上、医師を含む医療従事者の働き方改革を目指す。また、4教育病院のデータを統合したデータベースを整備し、ビッグデータ解析基盤を構築する。
- がんセンターにおいて、ゲノム医療時代を見据えたがんの診断および治療を前提に、ゲノム診断フローや検査体制を構築する。また、患者に対し最適な治療方法を選択す

ることができるよう、診療科や臓器疾患のバリアを取り除いた診療クラスターを構築する。

② フロンティア精神で「医療の質」「国際化」「地域医療」を図りリーダーシップを発揮

・国際医療センター（IMC）の組織をさらに強化し、質の向上・ブランド化を推進する。多職種医療チームによるFEC（フジタエグゼクティブクラブ）会員へのサポート強化や当院独自の接遇技能を確立させ、さらなるホスピタリティの向上を図り、IMCブランドを確立させる。

・地域の医療安全と、医療の質の向上に取り組む「藤田あんしんネットワーク」の活動支援を推進する。本院より新型コロナウイルス感染症に関する資料・情報提供や相談センターの開設、医療の質向上のための出張講義・研修や、チーム医療や医療安全に関するシミュレーション研修など地域の医療機関と連携を図り、地域の医療機関が安心して医療を実践できる環境支援を行う。

・地域医療連携推進法人尾三会は、スタート時の22法人から32法人に拡大している。2020年度は、岡崎地区や半田地区も参画予定で、第1教育病院が主となって看護教育、相互看護師派遣、人事交流、認定看護師の講師派遣、就労支援、医療安全連携、在宅ケアシステムの構築を推進していく。

・患者の利便性向上のために導入した院内電動カートや入院患者さんへ癒しの療養環境を提供するために導入した病院内コミュニティラジオを充実させ、ホスピタリティの向上を図る。

・病院1号棟・2号棟の解体後、患者の利便性向上のための施設等の建設に向け検討を進める。

・アジア大学サミットに向け、病院広報戦略（ビデオ、ホームページ、病院ツアーなど）を強化する。

・診療待ち時間、院内薬局の待ち時間、会計の待ち時間、検査の待ち時間などの待ち時間短縮や患者待合の混雑解消を図り、患者サービスを向上させる。

③ 経営基盤の安定

・バランス・スコアカードを策定し、目標値やアクションプランを明確にすることにより、手術件数増加（目標 13,450件）、ダビンチ手術件数増加（目標 610件）、放射線検査件数増加、紹介患者増加、平均在院日数の短縮（14日未満）、医薬品の適正使用、手術を含む医療材料の適正使用化を図る。

・高い医療収入目標を掲げ、達成のための数値目標を明確にし、経営改善活動を定着させる。

・多職種間でのタスク・シェアリングを推進し、医師の負担軽減を図り、医療の質向上や診療実績の向上に努める。

・COVID-19の感染拡大に対し、院内の感染対策を徹底し、患者へ安全な医療が提供できるように対策を図る。

2 藤田医科大学 ばんたね病院（第2教育病院）

① 高度かつ安全な医療を提供し地域から信頼され地域と共生する病院づくり

・救急医療体制（医師増員）を強化し、地域の救急医療に貢献する。
・現在、手術室が不足しているため、手術数増加に向けて中長期設備投資計画の実効性を検討する。
・悪性腫瘍手術件数を増加させる。
・手術待ち患者の把握をし、麻酔科と連携をして手術件数増加につなげる。
・連携組織改革プロジェクト推進
良質な患者サービスの提供と研究の活性化を目的として中央診療部門、検査部門、病理部門と学部、研究支援推進センターが一体となる組織改革を推進していく。

② 患者満足度（CS）、職員満足度（ES）の向上

・患者サービス委員会にて患者満足度調査を実施して、調査結果をもとに療養環境の整備、患者満足度の改善を行う。
・患者より好評を得ている院内コンサートを毎月開催していく。
・日本医療機能評価機構による職員満足度調査を今年度も継続し職場環境の改善につなげていく。

③ 働き方改革の取り組みとして

・過重労働を未然に防止し、有給休暇がとりやすい勤務環境を目指す。
・女性の活躍推進の話し合いの場を設け、将来に向けた取り組み・体制を検討する。
・働きやすい環境づくりとしてさらなる休憩室、食事スペースの充実を図る。

④ 地域への貢献活動

・地域の医療、介護、保健の分野において関係施設との「顔の見える」連携事業を積極的に開催し、地域包括ケアの構築に貢献する。
・近隣医療機関へ戦略的に医療機関訪問、紹介患者分析を行い、病院の医業収益増加に向けた診療体制の構築を行う。

⑤　経営基盤の安定

・病院経営改善の一環として昨年度立ち上げた6つのプロジェクトの活動を継続し、病院の収益向上を図る。

1.手術室有効利用　目標3,320件

2.オペラマスターによる手術室収益管理

3.重症度、医療・看護必要度向上　30％以上（必要度Ⅱ）

4.CT、MRI検査増加　CT　24,000件　MRI　8,200件

5.救急部門強化　救急搬送件数　4,100件　入院率　35％

6.医療連携強化　紹介件数13,600件　入院率20％

⑥　その他

・患者や職員の安全確保のための取り組み。

1.中川警察署と防犯共同訓練を実施する。

2.中川消防署と消防共同訓練を実施する。

3 藤田医科大学 七栗記念病院（第3教育病院）

①　質の高い安全な医療の提供と医療連携

・2020年度中に病院機能評価〈高度・専門機能（回復期）〉を受審し継続認定を受け、リハビリテーションの質を担保する。

・ロボットリハビリテーションの研究・実践を継続、拡大する。

・一般病棟担当の療法士を5名配置し、回復期対象外のリハ患者にも土日祝日にリハを実施できる体制を整備する。

・通常の緩和ケア、ハイブリッド緩和（代謝栄養管理、抗がん治療、CART等）、がん術後患者をより多く受け入れる体制を構築し、また訪問系事業から4階病棟へ入院できる流れをつくる。「痛くない医療」の院内外体制を確立する。

・認知症患者の増加に対応し、基幹型認知症疾患医療センターである三重大学医学部附属病院とともに三重県内認知症地域診療ネットワークの確立に努める。血管性認知症の入院リハビリテーションプログラムを創生し、認知症入院患者数を増加させる。訪問看護や地域ケアマネージャーとの連携拡大により、地域で困っている認知症・レスパイトや胃ろう交換に対応する。

・県内の主要急性期病院が参加している三重脳卒中医療連携研究会を主体的に運営し、脳卒中病病連携の主役となる。

・4月より訪問事業（訪問看護、訪問介護、居宅支援事業）を津市大門に開設し、大門および七栗記念病院10km圏域の医療・介護施設との連携を強め、市民の生活を支援する。

・津市から受託した津中央地域包括支援センターにて地域ケア会議を年12回開催し、関係組織と連携する。訪問看護・訪問介護に関する研修会を主催し、近隣事業所・開業医との連携および訪問サービス提供者に向けた啓発活動を行う。

② 患者サービス・医療療養環境の改善

・職員のESを考え学園職員相談室と検討し、七栗に見合った相談室機能を検討する。働きやすい職場（美化を含む）を具体化するために、院内CS・ES委員会の活動を強化し、患者家族からの意見・職員満足度調査を改善につなげる。
・当院主催、三重大学、三重中央、久居一志地区医師会、名張市民病院等との共催の公開講座を計画し、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後、開催する。
・他施設職員をまねき当院のリハビリテーション・緩和ケア等を知ってもらう七栗見学ツアー開催を継続し、県内のみならず県外にも誘いを拡げ、年間100名の参加を得る。
・地域住民に向けた啓発活動と医療従事者を対象としたセミナーを開催する。
・病院機能の安全で安定的なエネルギー供給を保つべく、建物・設備の維持管理に努める。
・藤田医科大学の学生実習（医師・看護師・理学療法士・作業療法士）対応に力を入れる。エレクティブ実習等三重大学との学生交換教育も進める。三重県内の研修医（Mie Medical Complex）に選択科として七栗を選んでもらい、教育する。県内の看護師・介護福祉士学生実習受け入れを増やす働きかけをし、また院内の実習指導者を養成して社会福祉士実習生の受け入れも開始する。

③ 経営基盤の安定

・1日当たりの、入院患者205名、外来患者137.5名を目指す。
・2020年4月診療報酬改定で要件が厳格化された実績指数基準をクリアして回復期リハ病棟入院料1を堅持する。回復期リハ対象患者一人当たり8.4単位以上のリハを提供する。
・緩和ケア・外科のベッド数45床を目指す。一般病棟の稼働率を85％に到達・維持する。
・MRI外部受託施設件数を年間2件以上増やし、地域医療機関との連携につなげる。
・薬剤・食材／材料のさらなるコストダウン（3％）や滅菌医療器材料等の中央化（第1教育病院委託）により効率化とコスト削減を行う。
・年度内に訪問介護特定事業所加算2を算定できるよう体制を整備し、2020年度の訪問系収入9000万円を目指す。
・地域のネットワークを構築しつつ担当地区の介護予防活動を500名以上に行い、総合相談年2500件を目指す。

4 藤田医科大学 岡崎医療センター（第4教育病院）

① がん治療と救急医療を軸にした質の高い安全な医療の提供

・24時間365日のER、緊急手術体制を構築・提供することにより、西三河南部東医療圏（岡崎市・幸田町）の救急医療の核となる。

・2020年4月7日から24時間365日の二次救急医療、外来診療を開始。年間想定7,000台の救急搬送患者、地域の医療機関からの紹介患者の獲得を進め病床稼働率95%を目標とする。

・低侵襲治療（ダビンチ・内視鏡）に注力し、早期社会復帰ができる質の高い急性期医療を提供する。

・10室の手術室には手術支援ロボット「ダビンチ」やIVR、ハイブリッド手術室を備えており、がんの外科的治療を中心に年間手術件数5,000件を目標とする。

② 医療・介護・福祉施設との連携による藤田岡崎モデルの構築

・岡崎市・幸田町各医療機関、介護・福祉施設との連携体制を構築し、地域医療連携を推進する中心となる。

・藤田医科大学岡崎医療センターは開業医からの紹介を受け、入院治療が必要な患者に急性期医療を提供する役割を担う。

・幸田町に設置される地域包括ケア中核センターサテライトとの連携協力により、高度急性期から在宅医療までの藤田岡崎モデルを構築する。

③ 藤田文化の輸出と安心安全で優しさを兼ね備えた高度な医療の提供

・JCI・病院機能評価を経験した職員が第1・第2教育病院から異動することにより、異動者が模範となって臨床・教育・研究に携わることで、短期間で高い医療水準と最良のホスピタリティを獲得する。藤田の文化を輸出することにより、岡崎医療センターで藤田スピリッツを継承する医療人を育成する。

・藤田学園内の優秀な人材の人事異動により、開院当初から高い医療水準と最良のホスピタリティを実現させる。

・「365日地域に寄り添う先端医療を」のもと、西三河南部東医療圏の急性期医療の拠点として、「安心安全で優しさを兼ね備えた高度な医療」を提供していく。

2020年度　学校法人藤田学園予算

2020年３月25日に開催された理事会および評議員会において、2020年度学校法人藤田学園の予算を承認した。

2020年度予算の経常収支は、教育活動収入98,077百万円、教育活動支出95,300百万円となり教育活動収支差額は2,776百万円となった。教育活動外収支差額△24百万円を加えた経常収支差額は2,752百万円となった。
特別収支は施設関係補助金等の特別収入170百万円、資産処分差額等の特別支出△242百万円により△71百万円の特別収支差額となった。
結果、基本金組入前当年度収支差額は2,681百万円となり、基本金8,300百万円の組入後の当年度収支差額は△5,619百万円の予算編成となった。

2020年度の主な設備投資計画
・藤田医科大学　合同校舎系統空調工事
・藤田医科大学　合同校舎トイレ改修工事
・藤田医科大学　合同校舎天井耐震対策工事
・藤田医科大学病院　1・2号棟解体工事
・藤田医科大学病院　C棟受電設備更新工事
・藤田医科大学ばんたね病院　E棟排水管更新工事
・豊明校地　第6駐車場整備工事
・豊明校地　第3駐車場整備工事

【事業活動収予算書】　（単位：百万円）

	科目	予算額
教育活動収支	事業活動収入の部	
	学生生徒等納付金	7,569
	手数料	297
	寄付金	854
	経常費等補助金	2,973
	附随事業収入	1,030
	医療収入	84,139
	雑収入	1,214
	教育活動収入計	98,077
	事業活動支出の部	
	人件費	37,062
	教育研究経費	16,730
	医療経費	36,239
	管理経費	5,194
	徴収不能額等	75
	教育活動支出計	95,300
	教育活動収支差額	2,776
教育活動外収支	事業活動収入の部	
	受取利息・配当金	12
	教育活動外収入計	12
	事業活動支出の部	
	借入金等利息	37
	教育活動外支出計	37
	教育活動外収支差額	△24
	経常収支差額	2,752
特別収支	事業活動収入の部	
	資産売却差額	0
	その他の特別収入	170
	特別収入計	170
	事業活動支出の部	
	資産処分差額	242
	その他の特別支出	0
	特別支出計	242
	特別収支差額	△71
	基本金組入前当年度収支差額	2,681
	基本金組入額合計	△8,300
	当年度収支差額	△5,619
	前年度繰越収支差額	△104,203
	翌年度繰越収支差額	△109,822

（参考）

事業活動収入計	98,259
事業活動支出計	95,578

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示

2020年度事業計画書 学校法人 藤田学園

学校法人 藤田学園

学校法人藤田学園
〒470-1192
愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪1番地98
TEL:(0562)-93-2800(代)
https://academy.fujita-hu.ac.jp/